

令和 6 年 度

浅口市決算審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計

基金運用状況

公営企業会計

浅口市監査委員

浅 監 第 4 6 号

令和 7 年 8 月 2 0 日

浅口市長 栗 山 康 彦 様

浅口市監査委員 高 田 浩 二

浅口市監査委員 佐 藤 正 人

令和 6 年度浅口市決算審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度浅口市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法 2 4 1 条第 5 項の規定による基金運用状況、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による浅口市水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

【一般会計及び特別会計】

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算収支の状況	3
(3) 財政の状況	3
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 決算収支の状況	4
(3) 歳入	4
(4) 歳出	7
3. 特別会計	8
(1) 概要	8
(2) 各会計の概要	9
①国民健康保険特別会計	9
②後期高齢者医療特別会計	10
③介護保険特別会計	11
④畑地かんがい給水事業特別会計	12
⑤益坂財産区特別会計	13
4. 実質収支に関する調書	14
(1) 一般会計	14
(2) 特別会計	14
5. 財産に関する調書	15
(1) 公有財産	15
(2) 物品	15
(3) 債権	15
(4) 基金・積立金	15
6. 監査委員の意見	16

【水道事業会計】

第1	審査の対象	19
第2	審査の期間	19
第3	審査の方法	19
第4	審査の結果	19
1.	事業の概要	20
2.	収支の状況	20
(1)	収益的収入及び支出	20
(2)	資本的収入及び支出	21
3.	経営成績	22
(1)	営業損失	23
(2)	経常利益	23
(3)	純利益	23
4.	財政状態	24
5.	財務比率等の状況	27
6.	未収金の状況	27
7.	監査委員の意見	28

【下水道事業会計】

第1	審査の対象	29
第2	審査の期間	29
第3	審査の方法	29
第4	審査の結果	29
1.	事業の概要	30
2.	収支の状況	30
(1)	収益的収入及び支出	30
(2)	資本的収入及び支出	31
3.	経営成績	32
(1)	営業損失	33
(2)	経常損失	33
(3)	純損失	33
4.	財政状態	34
5.	財務比率等の状況	36
6.	未収金の状況	37
7.	監査委員の意見	37

令和6年度浅口市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度	浅口市一般会計歳入歳出決算
令和6年度	浅口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	浅口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度	浅口市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度	浅口市畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度	益坂財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月15日から令和7年7月23日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に基づき適正に行われているか、財産の管理は適正に行われているか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼におき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査し、あわせて関係各課から必要に応じて資料の提出を求め、また、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は誤りのないものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及び財産に関する調書に対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和6年度における一般会計及び特別会計の予算額は、280億1,253万4,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 271億8,184万8円（予算に対する執行率は、97.0％である。）

○歳出総額 255億5,031万9,764円（予算に対する執行率は、91.2％である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
			決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計		19,237,418,000	18,410,060,509	95.7	17,291,283,981	89.9	1,118,776,528
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,652,985,000	3,581,755,790	98.1	3,276,884,882	89.7	304,870,908
	後期高齢者医療	808,086,000	732,004,282	90.6	731,538,296	90.5	465,986
	介 護 保 険	4,289,603,000	4,436,116,969	103.4	4,229,885,649	98.6	206,231,320
	畑地かんがい 給 水 事 業	19,240,000	16,688,179	86.7	16,687,224	86.7	955
	益 坂 財 産 区	5,202,000	5,214,279	100.2	4,039,732	77.7	1,174,547
	小 計	8,775,116,000	8,771,779,499	100.0	8,259,035,783	94.1	512,743,716
合 計		28,012,534,000	27,181,840,008	97.0	25,550,319,764	91.2	1,631,520,244

この決算額には、各会計相互間の繰入金額、繰出金額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

総計決算額		重複控除額	純 計 決 算 額		歳入歳出 差引残額
歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
27,181,840,008	25,550,319,764	1,031,724,975	26,150,115,033	24,518,594,789	1,631,520,244

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	18,410,060,509	17,291,283,981	1,118,776,528	64,037,000	1,054,739,528
特別会計	8,771,779,499	8,259,035,783	512,743,716	0	512,743,716
合 計	27,181,840,008	25,550,319,764	1,631,520,244	64,037,000	1,567,483,244

(3) 財政の状況

一般会計の歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳入決算額	構成比
自主財源	6,056,120,332	32.9
依存財源	12,353,940,177	67.1
合 計	18,410,060,509	100.0

※ 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入であり、「依存財源」とは、自主財源以外の収入である。

２．一 般 会 計

（１）概要

この決算における一般会計の予算額は１９２億３，７４１万８，０００円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額	１８４億１，００６万５０９円（予算に対する執行率は、９５．７％である。）
歳出総額	１７２億９，１２８万３，９８１円（予算に対する執行率は、８９．９％である。）
差引残額 (形式収支額)	１１億１，８７７万６，５２８円

（２）決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

		(単位：円)
区 分		令和６年度
予 算 現 額		19,237,418,000
歳 入 決 算 額		18,410,060,509
歳 出 決 算 額		17,291,283,981
歳 入 歳 出 差 引 額		1,118,776,528
(形 式 収 支 額)		
翌年度へ繰越すべき財源		64,037,000
実 質 収 支 額		1,054,739,528

形式収支で１１億１，８７７万６，５２８円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源６，４０３万７，０００円を控除した実質収支においては、１０億５，４７３万９，５２８円の黒字決算となっている。

（３）歳入

①予算の執行状況

						(単位：円、％)	
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和６年度	19,237,418,000	18,871,988,417	18,410,060,509	20,525,843	441,402,065	95.7	97.6

歳入決算額は、１８４億１，００６万５０９円で予算現額に対して９５．７％、調定額に対して９７．６％の収入率となっている。収入未済額は、４億４，１４０万２，０６５円となっている。

②款別収入状況

(単位：円、％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	3,594,061,000	3,857,181,344	3,625,757,741	14,538,437	216,885,166	31,696,741	100.9	94.0	19.7
地 方 譲 与 税	124,986,000	127,623,000	127,623,000	0	0	2,637,000	102.1	100.0	0.7
利子割交付金	1,500,000	2,067,000	2,067,000	0	0	567,000	137.8	100.0	0.0
配当割交付金	28,000,000	28,744,000	28,744,000	0	0	744,000	102.7	100.0	0.2
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	46,000,000	46,695,000	46,695,000	0	0	695,000	101.5	100.0	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	55,000,000	55,749,000	55,749,000	0	0	749,000	101.4	100.0	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	808,000,000	800,776,000	800,776,000	0	0	△ 7,224,000	99.1	100.0	4.3
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	15,964,000	15,964,000	0	0	964,000	106.4	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	177,115,000	177,108,000	177,108,000	0	0	△ 7,000	100.0	100.0	1.0
地 方 交 付 税	5,239,174,000	5,667,206,000	5,667,206,000	0	0	428,032,000	108.2	100.0	30.8
交通安全対策 特別交付金	2,022,000	1,744,000	1,744,000	0	0	△ 278,000	86.3	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	52,411,000	53,809,358	53,265,828	0	543,530	854,828	101.6	99.0	0.3
使用料及び 手 数 料	89,040,000	117,141,385	92,928,299	0	24,213,086	3,888,299	104.4	79.3	0.5
国 庫 支 出 金	3,006,507,000	2,824,053,203	2,657,195,203	0	166,858,000	△ 349,311,797	88.4	94.1	14.4
県 支 出 金	1,058,177,000	997,453,974	997,453,974	0	0	△ 60,723,026	94.3	100.0	5.4
財 産 収 入	33,959,000	34,919,155	34,919,155	0	0	960,155	102.8	100.0	0.2
寄 附 金	511,450,000	373,140,400	373,140,400	0	0	△ 138,309,600	73.0	100.0	2.0
繰 入 金	1,102,116,000	905,777,672	905,777,672	0	0	△ 196,338,328	82.2	100.0	4.9
繰 越 金	588,953,000	588,953,268	588,953,268	0	0	268	100.0	100.0	3.2
諸 収 入	427,932,000	420,267,658	381,377,969	5,987,406	32,902,283	△ 46,554,031	89.1	90.7	2.1
市 債	2,276,015,000	1,775,615,000	1,775,615,000	0	0	△ 500,400,000	78.0	100.0	9.6
合 計	19,237,418,000	18,871,988,417	18,410,060,509	20,525,843	441,402,065	△ 827,357,491	95.7	97.6	100.0

③市税収納状況

(単位：円、％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	3,632,275,039	3,593,402,033	0	38,873,006	98.9
滞納繰越分	224,906,305	32,355,708	14,538,437	178,012,160	14.4
計	3,857,181,344	3,625,757,741	14,538,437	216,885,166	94.0

科 目 別 収 入 状 況

(単位：円、％)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	市 民 税	1,494,598,077	1,482,949,916	0	99.2
	個 人	1,285,228,277	1,273,642,116	0	99.1
	法 人	209,369,800	209,307,800	0	100.0
	固 定 資 産 税	1,804,428,600	1,778,899,686	0	98.6
	固 定 資 産 税	1,792,787,700	1,767,258,786	0	98.6
	交 付 金	11,640,900	11,640,900	0	100.0
	軽 自 動 車 税	142,793,600	141,097,669	0	98.8
	環 境 性 能 割	8,167,000	8,167,000	0	100.0
	種 別 割	134,626,600	132,930,669	0	98.7
	た ば こ 税	190,445,012	190,445,012	0	100.0
	入 湯 税	9,750	9,750	0	100.0
	都 市 計 画 税	0	0	0	—
	小 計	3,632,275,039	3,593,402,033	0	98.9
滞納繰越分	市 民 税	54,259,754	15,638,403	2,951,037	28.8
	個 人	53,098,654	15,434,653	2,951,037	29.1
	法 人	1,161,100	203,750	0	17.5
	固 定 資 産 税	164,060,167	15,249,216	11,004,200	9.3
	軽自動車税(種別割)	6,574,369	1,459,174	583,200	22.2
	た ば こ 税	0	0	0	—
	入 湯 税	0	0	0	—
	都 市 計 画 税	12,015	8,915	0	74.2
	小 計	224,906,305	32,355,708	14,538,437	14.4
合 計		3,857,181,344	3,625,757,741	14,538,437	94.0

収入未済については、公平負担の原則から納税意欲を阻害しないよう様々な方向から検討し、できる限り不納欠損とならないよう適正な措置を講じるとともに、悪質な滞納者に対しては、強制執行するなど適切な方策と格段の努力を期待する。

(4) 歳出

①予算の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	19,237,418,000	17,291,283,981	838,023,000	1,108,111,019	89.9

歳出決算額は、172億9,128万3,981円で予算現額に対して89.9%の執行率となっている。

②款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
議 会 費	170,195,000	163,619,115	0	6,575,885	96.1	0.9
総 務 費	2,788,007,000	2,611,094,942	25,344,000	151,568,058	93.7	15.1
民 生 費	6,079,422,000	5,521,806,292	287,391,000	270,224,708	90.8	31.9
衛 生 費	2,470,643,000	1,933,648,195	348,805,000	188,189,805	78.3	11.2
農 林 水 産 業 費	424,162,000	381,476,366	8,300,000	34,385,634	89.9	2.2
商 工 費	100,542,000	79,800,393	0	20,741,607	79.4	0.5
土 木 費	2,307,285,000	2,088,678,910	94,640,000	123,966,090	90.5	12.1
消 防 費	765,806,000	717,104,433	8,632,000	40,069,567	93.6	4.1
教 育 費	2,186,399,000	1,948,892,104	64,911,000	172,595,896	89.1	11.3
災 害 復 旧 費	24,000	0	0	24,000	0.0	0.0
公 債 費	1,434,239,000	1,428,972,666	0	5,266,334	99.6	8.3
諸 支 出 金	509,158,000	416,190,565	0	92,967,435	81.7	2.4
予 備 費	1,536,000	0	0	1,536,000	0.0	0.0
合 計	19,237,418,000	17,291,283,981	838,023,000	1,108,111,019	89.9	100.0

3. 特 別 会 計

(1) 概要

令和6年度特別会計の予算額は87億7,511万6,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入総額 87億7,177万9,499円（予算に対する執行率は、100.0％である。）
 歳出総額 82億5,903万5,783円（予算に対する執行率は、94.1％である。）
 差引残額 5億1,274万3,716円
 (形式収支額)

形式収支で5億1,274万3,716円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支においても、5億1,274万3,716円の黒字決算となっている。

○一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	決 算 額		歳入決算額に対する比率
	歳入決算額	繰 入 額	
国 民 健 康 保 険	3,581,755,790	240,583,577	6.7
後 期 高 齢 者 医 療	732,004,282	178,742,430	24.4
介 護 保 険	4,436,116,969	599,433,268	13.5
畑 地 かん が い 給 水 事 業	16,688,179	9,809,000	58.8
益 坂 財 産 区	5,214,279	0	0.0
合 計	8,771,779,499	1,028,568,275	11.7

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は35億8,175万5,790円で、予算現額に対する割合は98.1%となっている。

歳出決算額は32億7,688万4,882円で、予算現額に対する割合は89.7%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
国 民 健 康 保 険 税	540,995,000	630,905,075	514,009,755	3,380,054	113,515,266	△ 26,985,245	95.0	81.5	14.4
使用料及び 手 数 料	100,000	124,550	125,150	0	△ 600	25,150	125.2	100.5	0.0
県 支 出 金	2,763,444,000	2,461,705,226	2,461,705,226	0	0	△ 301,738,774	89.1	100.0	68.7
財 産 収 入	120,000	120,000	120,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
繰 入 金	252,459,000	240,583,577	240,583,577	0	0	△ 11,875,423	95.3	100.0	6.7
繰 越 金	90,773,000	358,033,172	358,033,172	0	0	267,260,172	394.4	100.0	10.0
諸 収 入	5,017,000	7,094,603	7,024,910	0	69,693	2,007,910	140.0	99.0	0.2
国庫支出金	77,000	154,000	154,000	0	0	77,000	200.0	100.0	0.0
合 計	3,652,985,000	3,698,720,203	3,581,755,790	3,380,054	113,584,359	△ 71,229,210	98.1	96.8	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	23,382,000	21,829,912	0	1,552,088	93.4	0.7
保 険 給 付 費	2,745,028,000	2,429,342,776	0	315,685,224	88.5	74.1
国民健康保険事業費 納 付 金	797,193,000	797,191,770	0	1,230	100.0	24.3
保 健 事 業 費	32,153,000	25,418,056	0	6,734,944	79.1	0.8
基 金 積 立 金	120,000	120,000	0	0	100.0	0.0
公 債 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
諸 支 出 金	5,009,000	2,982,368	0	2,026,632	59.5	0.1
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0
合 計	3,652,985,000	3,276,884,882	0	376,100,118	89.7	100.0

②後期高齢者医療特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は7億3,200万4,282円で、予算現額に対する割合は90.6%となっている。

歳出決算額は7億3,153万8,296円で、予算現額に対する割合は90.5%となっている。

(款別歳入状況)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	(単位：円、%) 収入割合		
							対予算	対調定	構成比
後期高齢者 医療保険料	602,349,000	552,477,968	551,211,117	651,600	615,251	△ 51,137,883	91.5	99.8	75.3
使用料及び 手数料	20,000	26,900	26,900	0	0	6,900	134.5	100.0	0.0
繰 入 金	203,477,000	178,742,430	178,742,430	0	0	△ 24,734,570	87.8	100.0	24.4
繰 越 金	1,000	237,600	237,600	0	0	236,600	23,760.0	100.0	0.0
諸 収 入	2,239,000	1,786,235	1,786,235	0	0	△ 452,765	79.8	100.0	0.2
合 計	808,086,000	733,271,133	732,004,282	651,600	615,251	△ 76,081,718	90.6	99.8	100.0

(款別歳出状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位：円、%) 支出割合	
					対予算	構成比
総 務 費	12,825,000	11,976,371	0	848,629	93.4	1.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	794,311,000	719,163,425	0	75,147,575	90.5	98.3
諸 支 出 金	950,000	398,500	0	551,500	41.9	0.1
合 計	808,086,000	731,538,296	0	76,547,704	90.5	100.0

③介護保険特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は44億3,611万6,969円で、予算現額に対する割合は103.4%となっている。

歳出決算額は42億2,988万5,649円で、予算現額に対する割合は98.6%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
介 護 保 険 料	768,188,000	851,410,906	847,187,767	914,512	3,308,627	78,999,767	110.3	99.5	19.1
使用料及び 手数料	30,000	28,750	28,750	0	0	△ 1,250	95.8	100.0	0.0
国庫支出金	974,005,000	997,028,513	997,028,513	0	0	23,023,513	102.4	100.0	22.5
支 払 基 金 交 付 金	1,130,715,000	1,124,560,603	1,124,560,603	0	0	△ 6,154,397	99.5	100.0	25.4
県 支 出 金	639,513,000	607,815,983	607,815,983	0	0	△ 31,697,017	95.0	100.0	13.7
財 産 収 入	530,000	529,708	529,708	0	0	△ 292	99.9	100.0	0.0
繰 入 金	623,633,000	599,433,268	599,433,268	0	0	△ 24,199,732	96.1	100.0	13.5
繰 越 金	150,842,000	257,752,994	257,752,994	0	0	106,910,994	170.9	100.0	5.8
諸 収 入	2,147,000	1,779,383	1,779,383	0	0	△ 367,617	82.9	100.0	0.0
合 計	4,289,603,000	4,440,340,108	4,436,116,969	914,512	3,308,627	146,513,969	103.4	99.9	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	52,552,000	48,126,079	0	4,425,921	91.6	1.1
保 険 給 付 費	4,029,202,000	3,993,062,345	0	36,139,655	99.1	94.4
地 域 支 援 事 業 費	180,413,000	162,880,972	0	17,532,028	90.3	3.9
基 金 積 立 金	530,000	529,708	0	292	99.9	0.0
諸 支 出 金	25,906,000	25,286,545	0	619,455	97.6	0.6
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	4,289,603,000	4,229,885,649	0	59,717,351	98.6	100.0

④畑地かんがい給水事業特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は1,668万8,179円で、予算現額に対する割合は86.7%となっている。

歳出決算額は1,668万7,224円で、予算現額に対する割合は86.7%となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
分担金及び負担金	1,925,000	1,676,636	1,676,636	0	0	△ 248,364	87.1	100.0	10.0
使用料及び手数料	562,000	582,980	582,980	0	0	20,980	103.7	100.0	3.5
繰 入 金	7,293,000	9,809,000	9,809,000	0	0	2,516,000	134.5	100.0	58.8
繰 越 金	3,435,000	3,435,792	3,435,792	0	0	792	100.0	100.0	20.6
諸 収 入	6,025,000	1,183,771	1,183,771	0	0	△ 4,841,229	19.6	100.0	7.1
合 計	19,240,000	16,688,179	16,688,179	0	0	△ 2,551,821	86.7	100.0	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
農 林 水 産 業 費	19,240,000	16,687,224	0	2,552,776	86.7	100.0
合 計	19,240,000	16,687,224	0	2,552,776	86.7	100.0

⑤益坂財産区特別会計

この会計の執行状況は、歳入決算額は５２１万４、２７９円で、予算現額に対する割合は１００．２％となっている。

歳出決算額は４０３万９、７３２円で、予算現額に対する割合は７７．７％となっている。

(款別歳入状況)

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入割合		
							対予算	対調定	構成比
財 産 収 入	847,000	1,049,650	857,215	0	192,435	10,215	101.2	81.7	16.4
繰 入 金	3,297,000	3,297,000	3,297,000	0	0	0	100.0	100.0	63.2
繰 越 金	1,012,000	1,012,701	1,012,701	0	0	701	100.1	100.0	19.4
諸 収 入	46,000	47,363	47,363	0	0	1,363	103.0	100.0	0.9
合 計	5,202,000	5,406,714	5,214,279	0	192,435	12,279	100.2	96.4	100.0

(款別歳出状況)

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
総 務 費	3,109,000	2,981,755	0	127,245	95.9	73.8
農 林 水 産 業 費	1,993,000	1,057,977	0	935,023	53.1	26.2
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
合 計	5,202,000	4,039,732	0	1,162,268	77.7	100.0

◎特別会計別決算状況

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 割 合	
					対予算	構成比
国民健康保険	3,652,985,000	3,276,884,882	0	376,100,118	89.7	39.7
後期高齢者医療	808,086,000	731,538,296	0	76,547,704	90.5	8.9
介 護 保 険	4,289,603,000	4,229,885,649	0	59,717,351	98.6	51.2
畑地かんがい給水事業	19,240,000	16,687,224	0	2,552,776	86.7	0.2
益 坂 財 産 区	5,202,000	4,039,732	0	1,162,268	77.7	0.0
合 計	8,775,116,000	8,259,035,783	0	516,080,217	94.1	100.0

4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額	184億1,006万509円
歳出総額	172億9,128万3,981円
歳入歳出差引残額	11億1,877万6,528円
翌年度へ繰越すべき財源	6,403万7,000円
実質収支額	10億5,473万9,528円
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額	5億3,000万円

形式収支で11億1,877万6,528円の黒字となり、これから翌年度へ繰越すべき財源6,403万7,000円を控除した実質収支においては、10億5,473万9,528円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

歳入総額	87億7,177万9,499円
歳出総額	82億5,903万5,783円
歳入歳出差引残額	5億1,274万3,716円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	5億1,274万3,716円

形式収支で5億1,274万3,716円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が無いため、実質収支においても、5億1,274万3,716円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	3,581,755,790	3,276,884,882	304,870,908	0	304,870,908
後期高齢者医療	732,004,282	731,538,296	465,986	0	465,986
介護保険	4,436,116,969	4,229,885,649	206,231,320	0	206,231,320
畑地かんがい 給水事業	16,688,179	16,687,224	955	0	955
益坂財産区	5,214,279	4,039,732	1,174,547	0	1,174,547
合 計	8,771,779,499	8,259,035,783	512,743,716	0	512,743,716

5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡・円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山 林 含 む)	1,585,951	136	1,586,087
建 物	140,255	△ 546	139,709
財産区に属するもの(土地)	712,786	0	712,786
財産区に属するもの(建物)	109	0	109
有 価 証 券	1,300,000	0	1,300,000
預 託 金	27,800,000	0	27,800,000
出 資 に よ る 権 利	33,945,941	0	33,945,941

(2) 物品

(単位：台)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	1,074	24	1,098

(3) 債権

(単位：円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	761,905,000	△ 95,238,000	666,667,000
市道中六金光線に係る越境木伐採	550,000	0	550,000
合 計	762,455,000	△ 95,238,000	667,217,000

(4) 基金・積立金

(単位：円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,724,123,783	△ 131,173,270	5,592,950,513
減 債 基 金	464,820,596	181,183,508	646,004,104
ま ち づ く り 基 金	517,170,194	△ 15,259,098	501,911,096
社会体育施設整備基金	456,881,118	37,136	456,918,254
学 校 施 設 等 整 備 基 金	709,087,859	△ 64,419,614	644,668,245
駅 周 辺 整 備 基 金	25,085,786	402	25,086,188
健康福祉施設整備基金	215,980,265	△ 2,065,372	213,914,893
山下千世図書整備基金	44,823,895	△ 1,947,056	42,876,839
都市公園等施設整備基金	100,069,626	100,002,010	200,071,636
JA鴨方健康づくり基金	16,901,228	△ 1,774,698	15,126,530
文 化 振 興 基 金	336,017,480	△ 6,826,381	329,191,099
発 明 く ふ う 奨 励 基 金	869,495	△ 66,286	803,209
大谷地区まちづくり基金	24,705,120	△ 422,732	24,282,388
合 併 振 興 基 金	1,854,411,359	△ 95,309,286	1,759,102,073
京セラTCL学力向上教育基金	7,494,621	3,000,100	10,494,721
住 吉 満 教 育 基 金	80,492,600	△ 4,766,965	75,725,635
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	10,143,428	120	10,143,548
消 防 基 金	93,269,000	1,002	93,270,002
まち・ひと・しごと創生基金	0	13,150,000	13,150,000
寄島中学校跡地利活用基金	0	90,179,000	90,179,000
土 地 開 発 基 金	474,011,124	123,937	474,135,061
国民健康保険事業財政調整基金	319,839,622	120,000	319,959,622
介 護 給 付 費 準 備 基 金	452,018,910	529,708	452,548,618
益 坂 財 産 区 基 金	144,658,503	△ 3,247,000	141,411,503
合 計	12,072,875,612	61,049,165	12,133,924,777

6. 監査委員の意見

令和6年度の決算審査の概要は、以上のとおりである。

令和6年度の一般会計の歳入決算額は18,410,060,509円、歳出決算額は17,291,283,981円で、形式収支額は1,118,776,528円となり、翌年度に繰越すべき財源64,037,000円を控除した実質収支額は1,054,739,528円となっている。

また、特別会計の歳入決算額は8,771,779,499円、歳出決算額は8,259,035,783円で、形式収支額は512,743,716円となり、翌年度に繰越すべき財源はなく、実質収支額は512,743,716円となっている。

一般会計及び特別会計の総額では、歳入決算額は27,181,840,008円、歳出決算額は25,550,319,764円で、形式収支額は1,631,520,244円となり、翌年度に繰越すべき財源64,037,000円を控除した実質収支額は1,567,483,244円となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、0.425となっており、前年度に比べ0.002ポイント上昇している。また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率については92.1%となっており、前年度に比べ0.4ポイント下降している。

歳入については、総額の中に占める自主財源の割合は、前年度に比べ2.7ポイント下降し、32.9%となり、残り67.1%は依存財源である。自主財源全体では前年度に比べ129,222,498円増加し、6,056,120,332円となっており、自主財源の中で最も多い市税は、前年度に比べ96,027,805円減少し、3,625,757,741円となっている。市税収入の減少は、今後の安定的な財政運営における懸念材料である。市税等の適正な算定・徴収、不用な財産の処分等により自主財源の更なる確保に努めるとともに、国・県の施策の動向等にも注視し、依存財源の確保はもとより、必要な政策が展開できる財源の調達・確保に全力で取り組むよう努められたい。

収納状況について、市税の収入未済額は216,885,166円、不納欠損額は14,538,437円となっている。また、国民健康保険税の収入未済額は113,515,266円、不納欠損額は3,380,054円となっている。市税及び国民健康保険税を除いた税外収入金の収入未済額は、一般会計及び特別会計の合計の総額で228,702,305円、不納欠損額は7,553,518円となっており、事業が繰り越されたことにより収入未済となった国庫補助金を除くと、

主なものは市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、介護保険料である。

市税の収入未済額は前年度に比べ減少したものの、税外収入の未済額や全体の不納欠損額は増加しており、引き続き徴収率向上への継続的な収納対策が求められる。

市が令和4年3月に策定した「第2次浅口市総合計画 後期計画」には、第4次行政改革大綱・行政改革プランに基づき計画的な財政運営に努めるとともに、市税等の収納率の向上、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税制度、市有地の有効活用等、多様な手法を活用し、自主財源の確保に努めると明記されている。市税徴収対策の強化や、公有財産の処分、有効活用などを行い、今後更なる自主財源の確保に努め、健全で効率的な財政運営に、鋭意取り組まれない。

当年度も滞納処分等検討委員会を開催し、税及び税外諸収入金の滞納処分等に関して検討がなされており、このような組織内部の取組は評価できる。引き続き、組織内部の協力や岡山市町村税整理組合との連携体制を維持し、滞納額の圧縮に努められたい。今後も継続的かつ効率的に、より実効性のある滞納整理を進め、収入未済額の解消に向けた更なる努力を望むものである。

不納欠損額は前年度と比べ増加している。不納欠損処理については、関係法令に基づき真にやむを得ないものに限定されるべきであることに十分留意し、収入未済となっている原因をよく調査し、適切な措置を計画的に行い、市民の納税意欲を阻害することのないよう慎重かつ厳正な対応を継続されたい。

歳出については、予算執行率は前年度に比べ3.0ポイント下降し、91.2%となり、未執行額2,462,214,236円のうち838,023,000円が翌年度繰越額となっている。各会計とも経費削減に努めており一定の評価はできる。事業に当たっては、一層の創意工夫を図り、効率的な実施に努めるとともに、事業効果を検証し、最少の経費で最大の効果を得られるよう取り組まれない。

補助金については、交付基準、対象経費の明確化とともに交付先の収支のチェックと自立活動の早期実現に努められたい。また、補助事業の実績報告の審査では、必要に応じて補助金交付先に対し、適切な事務処理の指導、監督及び実地調査など、実績の確認

を十分行い、長期継続補助団体については、対象となる事業の効果や必要性を検証した上で交付するよう留意されたい。

時間外勤務手当については、総支給額が 59,316,975 円であり、前年度と比べ約 278 万円の増となった。前年度に引き続き増加傾向にあり、特定の部署において長時間労働の常態化が確認される。職員の心身の健康状態に配慮し、各部署内での適切な業務分担の平準化や業務能力の均衡化に努められたい。また、長時間労働の解消は、職員の健康とワークライフバランスの確保、ひいては組織全体の生産性向上にもつながる重要な課題である。管理職も含めた勤務時間の適正な把握と管理により一層取り組まれたい。

おわりに、当年度の決算は、財政力指数や経常収支比率に若干の改善が見られるなど、日頃の財政運営における関係各位の努力が実を結んだものと評価できる。しかしその一方で、歳入の根幹をなす市税収入が減少に転じている点は、今後の財政運営において注意深く見守るべき重要な変化である。加えて、予算の計画的な執行や、依然として続く時間外勤務の課題など、行政運営の質を一層高めていくための取り組みが引き続き求められる。

こうした状況を踏まえ、人口減少や社会構造の変化が進む中であっても、将来にわたり質の高い住民サービスを安定的に提供していくためには、継続的な行政改革が不可欠である。中でも、急速に進歩するデジタル技術の活用は、これらの課題に対応するための有効な手段であり、その重要性はますます高まっている。デジタル技術を積極的に取り入れることで、住民サービスの利便性を向上させることはもとより、職員の業務負担を軽減し、より質の高い行政サービスの提供へとつなげていくことを期待する。

市民の信頼に応え、多様化するニーズに対応していくためにも、改めて限られた財源をいかに有効に活用するかという視点が重要となる。これまで以上に、全ての事業の効果や必要性を丁寧に見極め、優先順位を明確にした上で、経費の節減と業務の効率化を図り、将来にわたって持続可能な、健全な財政運営が実現されることを望むものである。

令和6年度浅口市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度浅口市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月16日

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に基づき適正に行われているか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係書類を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

なお、決算の状況及びこれに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分		単位	令和6年度
給 水 人 口		人	32,014
総 配 水 量		m ³	3,515,100
有 収 水 量		m ³	3,201,252
総 収 益	税 抜	円	815,202,411
総 費 用	税 抜	円	734,485,320
純 利 益	税 抜	円	80,717,091
職 員 数		人	11

令和7年3月31日現在で、給水人口は、32,014人であり、計画給水人口33,000人に対する普及率は97.0%、行政区域内人口に対する普及率は98.6%となっている。総配水量は3,515,100 m³、有収水量は3,201,252 m³で有収率は91.1%となっている。

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	876,002,000	884,812,480	101.0%	8,810,480
営 業 収 益	721,609,000	682,323,982	94.6%	△ 39,285,018
営業外収益	154,392,000	185,512,826	120.2%	31,120,826
特 別 利 益	1,000	16,975,672	1697567.2%	16,974,672

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、61,041,159円である。

(支出)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	829,618,000	785,272,181	94.7%	2,970,000	41,375,819
営 業 費 用	814,270,000	780,491,203	95.9%	2,970,000	30,808,797
営業外費用	15,254,000	4,780,978	31.3%	0	10,473,022
特 別 損 失	1,000	0	0.0%	0	1,000
予 備 費	93,000	0	0.0%	0	93,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、52,923,886円である。

収益的収入決算額 884,812,480 円は、予算額 876,002,000 円に対し 101.0%の執行率、また、収益的支出決算額 785,272,181 円は、予算額 829,618,000 円に対し 94.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	241,505,000	195,854,298	81.1%	△45,650,702
企 業 債	53,600,000	22,700,000	42.4%	△30,900,000
補 助 金	22,326,000	22,326,000	100.0%	0
出 資 金	55,734,000	34,365,035	61.7%	△21,368,965
工事負担金	22,000,000	23,067,000	104.9%	1,067,000
補 償 金	87,845,000	93,396,263	106.3%	5,551,263

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、2,097,000 円である。

(支出)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	570,729,000	434,904,182	76.2%	122,540,000	13,284,818
建設改良費	522,427,000	387,602,208	74.2%	122,540,000	12,284,792
企業債償還金	47,302,000	47,301,974	100.0%	0	26
予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、32,721,035 円である。

資本的収入決算額 195,854,298 円は、予算額 241,505,000 円に対し 81.1%の執行率、また、資本的支出決算額 434,904,182 円は、予算額 570,729,000 円に対し 76.2%の執行率となっている。

3. 経営成績

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

損益計算書

(単位：円 税抜)

科 目	金 額	構 成 比	備 考
営 業 収 益	623,162,289	76.4%	
給 水 収 益	566,497,777	69.5%	
受 託 工 事 収 益	30,338,300	3.7%	
そ の 他 営 業 収 益	26,326,212	3.2%	
営 業 費 用	727,589,555	99.1%	
原 水 及 び 浄 水 費	402,047,040	54.7%	
配 水 及 び 給 水 費	78,631,412	10.7%	
受 託 工 事 費	16,936,000	2.3%	
総 係 費	91,217,505	12.4%	
減 価 償 却 費	134,920,970	18.4%	
資 産 減 耗 費	3,836,628	0.5%	
営 業 損 失	104,427,266	—	
営 業 外 収 益	175,064,450	21.5%	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,041,033	0.4%	
他 会 計 補 助 金	42,787,354	5.3%	
長 期 前 受 金 戻 入	108,103,366	13.3%	
雑 収 益	21,132,697	2.6%	
営 業 外 費 用	6,895,765	0.9%	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,243,430	0.6%	
雑 支 出	2,652,335	0.3%	
経 常 利 益	63,741,419	—	
特 別 利 益	16,975,672	2.1%	
そ の 他 特 別 利 益	16,975,672	2.1%	
特 別 損 失	0	0.0%	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0%	
当 年 度 純 利 益	80,717,091	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	80,717,091	—	

(注) 構成比は、総収益、総費用に対する比率である。

(1) 営業損失

営業収益 623,162,289 円から営業費用 727,589,555 円を控除した営業損失は 104,427,266 円となっている。

(2) 経常利益

営業損失から営業外収益 175,064,450 円及び営業外費用 6,895,765 円を加減した経常利益は 63,741,419 円となっている。

(3) 純利益

経常利益から特別利益 16,975,672 円及び特別損失 0 円を加減した当年度純利益は 80,717,091 円となっている。

4. 財政状態

当年度の財政の状態は、次の「貸借対照表」のとおりである。

貸借対照表

(単位：円 税抜)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		204,833,228	
ロ. 建物	252,070,073		
減価償却累計額	△ 122,169,059	129,901,014	
ハ. 構築物	6,860,839,375		
減価償却累計額	△ 3,787,589,842	3,073,249,533	
ニ. 機械及び装置	789,526,687		
減価償却累計額	△ 568,092,336	221,434,351	
ホ. 車両運搬具	4,581,479		
減価償却累計額	△ 2,641,746	1,939,733	
ヘ. 工具器具及び備品	11,392,630		
減価償却累計額	△ 8,930,965	2,461,665	
ト. 建設仮勘定		68,595,286	
有形固定資産合計			3,702,414,810
(2) 無形固定資産			
イ. 水利権		0	
ロ. 施設利用権		5,920,000	
ハ. 電話加入権		0	
無形固定資産合計			5,920,000
(3) 投資その他の資産			
イ. 投資有価証券		601,986,257	
ロ. 出資金		8,413,878	
投資その他の資産合計			610,400,135
固定資産合計			4,318,734,945
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,061,158,228	
(2) 未収金		242,198,179	
(3) 貯蔵品		4,550,433	
(4) 前払金		42,002,040	
流動資産合計			1,349,908,880
資 産 合 計			5,668,643,825

貸借対照表

(単位：円 税抜)

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		129,528,484	
(2) 引当金			
イ. 修繕引当金	1,119,000		
引当金合計		<u>1,119,000</u>	
固定負債合計			130,647,484
4. 流動負債			
(1) 企業債		63,682,833	
(1年以内に償還期限が到来するもの)			
(2) 未払金		127,287,178	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	5,647,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>1,116,000</u>		
引当金合計		6,763,000	
(5) 預り金		<u>60,810,593</u>	
流動負債合計			258,543,604
5. 繰延収益			
長期前受金		5,384,186,567	
収益化累計額		<u>△ 2,490,921,958</u>	
繰延収益合計			2,893,264,609
負債合計			<u><u>3,282,455,697</u></u>

貸借対照表

(単位：円 税抜)

資 本 の 部		
6. 資 本 金		1,862,411,644
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ. 国 庫 補 助 金	5,941,957	
ロ. 受 贈 財 産 評 価 額	8,617,300	
ハ. 工 事 負 担 金	115,266,608	
ニ. 他 会 計 補 助 金	158,165,771	
ホ. 補 償 金	45,971,035	
ヘ. その他資本剰余金	10,619,455	
資本剰余金合計		344,582,126
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	4,400,000	
ロ. 利 益 積 立 金	7,699,746	
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	86,377,521	
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	80,717,091	
利益剰余金合計		179,194,358
剰 余 金 合 計		523,776,484
資 本 合 計		2,386,188,128
負 債 ・ 資 本 合 計		5,668,643,825

資産総額は 5,668,643,825 円で、その内訳は、固定資産が 4,318,734,945 円、流動資産が 1,349,908,880 円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が 130,647,484 円、流動負債が 258,543,604 円、繰延収益が 2,893,264,609 円、資本金が 1,862,411,644 円、剰余金が 523,776,484 円となっており、負債及び資本の総額は、5,668,643,825 円である。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次表のとおりである。

財務比率等

	浅口市	算出方法
自己資本構成比率	93.1%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	79.8%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	522.1%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
料金回収率	92.9%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

- (注) 1) 自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。
- 2) 固定資産対長期資本比率 100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3) 流動比率 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- 4) 料金回収率 供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入で賄われていないことを意味する。

$$\text{供給単価(円/m3)} = \frac{\text{給水収益(円)}}{\text{有収水量(m3)}}$$

$$\text{給水原価(円/m3)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入(円)}}{\text{有収水量(m3)}}$$

当年度の自己資本構成比率は93.1%である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は79.8%であり、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債の範囲内であるものと認められる。短期の支払能力をみる流動比率は522.1%であり、理想比率を示している。料金水準の妥当性を示す料金回収率は92.9%であり、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況を示している。

6. 未収金の状況

令和7年3月31日現在の未収金額は、242,198,179円である。この内、水道料金の未納分は22,459,047円である。

7. 監査委員の意見

令和6年度水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

当年度においては、将来にわたる安定した給水を確保するため、計画的な配水管の更新や施設の維持管理に努められた。

業務実績については、年度末の給水戸数が14,291戸、給水人口が32,014人となった。また、総配水量は3,515,100 m³、一日平均配水量は9,630 m³であり、有収率は91.1%となっている。

経営の状況について、収益的収支（税抜）は、総収益815,202,411円に対し、総費用は734,485,320円となり、当年度純利益は80,717,091円を計上した。これは、前年度の純利益7,699,746円から大幅な増益となっている。

また、資本的収支（税抜）については、資本的収入193,757,298円に対し、資本的支出は402,183,147円となっている。

財務比率については、自己資本構成比率93.1%、固定資産対長期資本比率79.8%、流動比率522.1%であり、いずれも健全な水準を維持しており、事業経営の安定性は確保されているものと認められる。

水道事業の収益性について、令和6年6月使用分から水道料金の改定が実施された。その結果、当年度の純利益は大幅に増加し、経営基盤の強化に大きく寄与したものと認められ、将来を見据えた適切な経営判断であったと評価できる。

しかしながら、給水人口は依然として減少傾向にあることに加え、当年度は有収率が低下している。有収率の低下は収益の減少に直結する重要な課題であるため、漏水調査の強化や計画的な管路更新を推進し、その向上に努められたい。

水道料金の未納分は、現年・過年合計して税込み22,459,047円となっている。回収不能となった債権を放棄する場合は、十分協議したうえで行われたい。物価上昇等による厳しい経済状況が予想されるなか、市全体で徴収体制の整備・強化に取り組むとともに、法的手続きも視野に入れた効率的な滞納整理を進め、財源の確保と負担の公平性を維持するよう努められたい。

令和6年度浅口市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度浅口市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月16日

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に基づき適正に行われているか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係書類を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は適正であることを認めた。

なお、決算の状況及びこれに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

当年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度
水洗化人口	人	21,638
汚水処理量	m ³	2,314,639
有収水量	m ³	2,190,928
総収益(税抜)	円	1,286,429,841
総費用(税抜)	円	1,319,946,449
純損失(税抜)	円	33,516,608
職員数	人	11

令和7年3月31日現在で、水洗化人口は21,638人であり、計画処理人口26,100人に対する普及率は82.9%、行政区域内人口32,453人に対する普及率は66.7%となっている。汚水処理量は2,314,639 m³、有収水量は2,190,928 m³で有収率は94.7%となっている。

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
下水道事業収益	1,307,484,000	1,344,504,437	102.8%	37,020,437
営業収益	404,166,000	398,649,447	98.6%	△5,516,553
営業外収益	903,316,000	945,854,990	104.7%	42,538,990
特別利益	2,000	0	0.0%	△2,000

(注) 下水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、35,820,753円である。

(支出)

(単位：円 税込)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,333,235,000	1,351,630,014	101.4%	3,776,000	△22,171,014
営業費用	1,172,899,000	1,200,982,062	102.4%	3,776,000	△31,859,062
営業外費用	143,542,000	134,856,808	93.9%	0	8,685,192
特別損失	15,794,000	15,791,144	100.0%	0	2,856
予備費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 下水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、31,723,846円である。

収益的収入決算額 1,344,504,437 円は、予算額 1,307,484,000 円に対し 102.8% の執行率、また、収益的支出決算額 1,351,630,014 円は、予算額 1,333,235,000 円に対し 101.4% の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	1,476,110,000	1,048,858,465	71.1%	△ 427,251,535
企業債	587,900,000	286,100,000	48.7%	△ 301,800,000
補助金	291,850,000	164,400,000	56.3%	△ 127,450,000
他会計出資金	479,067,000	463,947,000	96.8%	△ 15,120,000
他会計負担金	44,584,000	44,584,000	100.0%	0
負担金及び 分担金	50,209,000	75,843,700	151.1%	25,634,700
補償金	22,500,000	13,983,765	62.2%	△ 8,516,235

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、9,171 円である。

(支出)

(単位：円 税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,862,967,000	1,490,721,240	80.0%	216,800,000	155,445,760
建設改良費	1,012,183,000	640,938,785	63.3%	216,800,000	154,444,215
企業債償還金	849,784,000	849,782,455	100.0%	0	1,545
予備費	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、42,616,908 円である。

資本的収入決算額 1,048,858,465 円は、予算額 1,476,110,000 円に対し 71.1% の執行率、また、資本的支出決算額 1,490,721,240 円は、予算額 1,862,967,000 円に対し 80.0% の執行率となっている。

3. 経営成績

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

損益計算書

(単位：円 税抜)

科 目	金 額	構 成 比	備 考
営 業 収 益	362,828,694	28.2%	
下 水 道 使 用 料	356,801,918	27.7%	
他 会 計 負 担 金	4,422,000	0.3%	
そ の 他 営 業 収 益	1,604,776	0.1%	
営 業 費 用	1,169,260,678	88.6%	
管 き よ 費	15,568,698	1.2%	
ポ ン プ 場 費	10,251,792	0.8%	
処 理 場 費	256,326,187	19.4%	
総 係 費	87,184,052	6.6%	
減 価 償 却 費	799,929,949	60.6%	
営 業 損 失	806,431,984	—	
営 業 外 収 益	923,601,147	71.8%	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	70	0.0%	
他 会 計 負 担 金	554,047,000	43.1%	
長 期 前 受 金 戻 入	369,441,207	28.7%	
雑 収 益	112,870	0.0%	
営 業 外 費 用	134,894,627	10.2%	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	134,829,718	10.2%	
雑 支 出	64,909	0.0%	
経 常 損 失	17,725,464	—	
特 別 利 益	0	—	
そ の 他 特 別 利 益	0	—	
特 別 損 失	15,791,144	1.2%	
そ の 他 特 別 損 失	15,791,144	1.2%	
当 年 度 純 損 失	33,516,608	—	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	62,609,584	—	
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	96,126,192	—	

(注) 構成比は、総収益、総費用に対する比率である。

(1) 営業損失

営業収益 362,828,694 円から営業費用 1,169,260,678 円を控除した営業損失は 806,431,984 円となっている。

(2) 経常損失

営業損失から営業外収益 923,601,147 円及び営業外費用 134,894,627 円を加減した経常損失は 17,725,464 円となっている。

(3) 純損失

経常損失に特別損失 15,791,144 円を控除した当年度純損失は 33,516,608 円となっている。

4. 財政状態

当年度の財政の状態は、次の「貸借対照表」のとおりである。

貸借対照表

(単位：円 税抜)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		1,288,253,284	
ロ. 建 物	4,145,794,409		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,117,000,174	2,028,794,235	
ハ. 構 築 物	34,665,605,494		
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,806,627,601	21,858,977,893	
ニ. 機 械 及 び 装 置	6,834,109,261		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,841,905,487	992,203,774	
ホ. 車 両 運 搬 具	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	721,600		
減 価 償 却 累 計 額	△ 621,656	99,944	
ト. 建 設 仮 勘 定		172,479,834	
有形固定資産合計			26,340,808,964
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. ソ フ ト ウ ェ ア		324,000	
無形固定資産合計			324,000
固 定 資 産 合 計			26,341,132,964
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ. 現 金		30,000	
ロ. 預 金		332,975,125	
現金預金合計			333,005,125
(2) 未 収 金		100,747,106	
貸 倒 引 当 金		△ 3,524,587	97,222,519
流 動 資 産 合 計			430,227,644
資 産 合 計			26,771,360,608

貸借対照表

(単位：円 税抜)

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
企 業 債		7,898,906,296	
固 定 負 債 合 計			7,898,906,296
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		838,837,681	
(1年以内に償還期限が到来するもの)			
(2) 未 払 金			
イ. 営 業 未 払 金	40,687,016		
ロ. 営 業 外 未 払 金	0		
ハ. そ の 他 未 払 金	194,115,028		
未 払 金 合 計		234,802,044	
(3) 引 当 金			
イ. 賞 与 引 当 金	7,062,000		
ロ. 法 定 福 利 費 引 当 金	1,389,000		
引 当 金 合 計		8,451,000	
(4) 預 り 金		400,000	
流 動 負 債 合 計			1,082,490,725
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ. 国庫(県)補助金長期前受額	18,598,657,841		
ロ. 他会計負担金長期前受額	207,047,000		
ハ. 負担金及び分担金長期前受額	1,931,035,915		
ニ. 受贈財産評価額長期前受額	938,627,551		
ホ. 工事負担金長期前受額	12,712,514		
長 期 前 受 金 合 計		21,688,080,821	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ. 国庫(県)補助金収益化累計額	△ 8,972,403,993		
ロ. 他会計負担金収益化累計額	△ 7,959,785		
ハ. 負担金及び分担金収益化累計額	△ 589,797,088		
ニ. 受贈財産評価額収益化累計額	△ 466,864,688		
ホ. 工事負担金長期前受金収益化累計額	0		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 10,037,025,554	
繰 延 収 益 合 計			11,651,055,267
負 債 合 計			20,632,452,288

貸借対照表

(単位：円 税抜)

資 本 の 部		
6. 資 本 金		5,615,408,243
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		554,275,415
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	65,350,854	
ロ. 利 益 積 立 金	0	
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	0	
ニ. 当年度未処理欠損金	96,126,192	
利 益 剰 余 金 合 計		△ 30,775,338
剰 余 金 合 計		523,500,077
資 本 合 計		6,138,908,320
負 債 ・ 資 本 合 計		26,771,360,608

資産総額は 26,771,360,608 円で、その内訳は、固定資産が 26,341,132,964 円、流動資産が 430,227,644 円である。

資産の調達資金源を示す負債及び資本の構成は、固定負債が 7,898,906,296 円、流動負債が 1,082,490,725 円、繰延収益が 11,651,055,267 円、資本金が 5,615,408,243 円、剰余金が 523,500,077 円となっており、負債及び資本の総額は、26,771,360,608 円である。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次表のとおりである。

財務比率等

	浅口市	算出方法
自己資本構成比率	66.5%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.5%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	39.7%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 1) 自己資本構成比率 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営の安定性が高いとされる。

- 2) 固定資産対長期資本比率 100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3) 流動比率 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

当年度の自己資本構成比率は66.5%である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は102.5%であり、望ましいとされる100%以下を上回っている。短期の支払能力をみる流動比率は39.7%であり、望ましいとされる200%以上を下回っている。

6. 未収金の状況

令和7年3月31日現在の未収金額は、100,747,106円である。この内、下水道使用料の未納分が6,073,380円である。

7. 監査委員の意見

令和6年度下水道事業会計決算の概要は、以上のとおりである。

当年度末の業務実績について、水洗化人口は21,638人、年間総汚水処理水量は2,314,639 m^3 、有収水量は2,190,928 m^3 で有収率は94.7%となっている。下水道管布設工事による整備面積は前年度から6ha増加し1,005haとなり、この結果処理区域内人口は26,078人、人口普及率は80.4%となっている。

経営の状況は、収益的収支（税抜）については総収益1,286,429,841円に対し、総費用は1,319,946,449円で当年度純損失は33,516,608円となっている。また、資本的収支（税抜）については、資本的収入1,048,849,294円に対し、資本的支出は1,448,104,332円となっている。

財務比率については、自己資本構成比率は66.5%、固定資産対長期資本比率は102.5%、また、流動比率は39.7%であった。

当年度の収益的収入及び支出の単年度収支は赤字となっている。一般会計からの繰入金が多額となっており、本市の大きな財政負担となっている。より一層の経営健全化に取り組み、経費の抑制に努められたい。

下水道使用料及び受益者負担金（分担金）の未納金は、現年・過年合計して税込み11,698,210円となっている。回収不能となった債権は十分協議したうえで不納欠損処分を行い、市全体で徴収体制の整備・強化に取り組むとともに、効率的な滞納整理を進め、財源の確保と負担の公平性を維持するよう強く望むものである。

下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、人口減少に伴い使用料収入が減少していくと予想される中、下水道施設の老朽化に伴う更新費用の増大の

ほか、地震・災害対策等の多くの課題に直面している。今後これらの課題に対応し、将来にわたり持続可能な経営を確保するための取り組みを進めるとともに、市民に対して安定したサービスが提供できるよう望むものである。